

令和 6 年度

郡山市農地等利用最適化推進施策
に関する意見書への回答

郡 山 市

1 原油価格・物価高騰等に対する対策

世界情勢をめぐる先行きの不確実性の高まりにより、令和4（2022）年以降原油価格や輸入物価が高い水準で推移し続けている中、肥料、飼料といった農業生産資材の価格高騰も継続している。

このような状況は、農業経営全般を圧迫しており、今後、農業者が再生産への意欲を失わないよう、引き続き農業者への支援等の対策を講じること。

- （1）肥料高騰対策として、耕作地の土壌分析及び施肥設計を行えるよう検査体制を整備するとともに、分析の実施のための支援を行うこと。
- （2）燃料や農業生産資材の安定供給及び高騰対策について、国や県に対して、事業の継続を要望すること。
- （3）飼料、肥料等の農業生産資材について、国、県が行う対策事業を補完する、市独自の支援策を継続すること。

- （1）肥料高騰対策として、耕作地の土壌分析及び施肥設計を行えるよう検査体制を整備するとともに、分析の実施のための支援を行うこと。

《回 答》

ワイン用ブドウ生産者13名に対し、土壌分析を行い、施肥設計を行えるよう支援を実施してまいります。

【園芸畜産振興課】

事業名：ワイン用ブドウ畑土壌分析委託

R6（2024）年度予算 109千円

（R4～R5 までの執行額 218千円）

- （2）燃料や農業生産資材の安定供給及び高騰対策について、国や県に対して、事業の継続を要望すること。

《回 答》

国や県に対しては、引き続き、全国市長会や国・県の各種事業の説明会などを通じて、燃料や農業生産に必要な資材の価格低減対策を講じることの要望を行ってまいります。

【農業政策課・園芸畜産振興課】

- （3）飼料、肥料等の農業生産資材について、国、県が行う対策事業を補完する、市独自の支援策を継続すること。

《回 答》

飼料高騰に対する畜産農家への支援として、令和5年4月第1回臨時会補正予算にて「飼料高騰対策事業」を予算化し、市内畜産農家144戸へ59,368千円を交付しました。

本事業は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、単年度事業として実施したものであり、今後も、国、県が行う対策事業の内容を踏まえ、かつ、ＪＡ福島さくらや貴委員会等関係機関と連携しながら、市独自の支援策の実施の必要性を検討してまいります。

【園芸畜産振興課】

事業名：飼料高騰対策支援事業（R5の執行額59,368千円）

2 農地利用集積・集約化対策

これからの地域の農業を担う意欲ある担い手が将来にわたり農地を活用できるよう、農地の集積・集約化を促進するために、基盤整備によるハード面の整備と地域計画策定による地域での話し合いを進めること。

(1) 農業機械の大型化やスマート農業に対応した基盤整備の推進及び農家負担軽減策を講じること。

(2) 地域計画の目標地図作成に対し、農業委員会及び事務局の予算及び人員体制を確保すること。

(1) 農業機械の大型化やスマート農業に対応した基盤整備の推進及び農家負担軽減策を講じること。

《回 答》

基盤整備事業につきましては、地元農家の皆様の同意と申請により、地域の合意が得られた地区において事業を進めており、生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」に向け、農地の集積や農業の高付加価値化等を推進するための農地の区画整理、農業用排水施設の整備等を行っております。

事業の実施に際しましては、担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構を活用した「農地中間管理機構関連農地整備事業」を推進しており、当該事業は農家負担のない事業実施が可能であり、農業機械の大型化やスマート農業に対応するものであります。

【農地課】

(2) 地域計画の目標地図作成に対し、農業委員会及び事務局の予算及び人員体制を確保すること。

《回 答》

地域計画の目標地図作成に対する予算の確保について、本市では農地利用の最適化を図るため、地域計画の目標地図作成を含めた予算の確保に取り組ましました。

人員体制については、市民ニーズや変化する行政課題に迅速に対応できるよう、重点事業等を考慮しながら、正規職員をはじめ任期付職員、再任用職員、会計年度任用職員の活用など、必要に応じた人員の増員など体制強化に努めてまいります。

【財政課】

事業名：地域計画推進事業費

R6（2024）年度予算 519 千円（R5 執行額 1,671 千円）

【人事課】

3 遊休農地対策

遊休農地は、担い手の高齢化による離農や、非農家への相続等が増えていることにより、耕作条件の悪い農地を中心に今後も増加が見込まれることから、発生防止・解消のための積極的な対策を講じること。

（１）中山間地域や傾斜地に多く点在する不整形地や狭小地については、地域計画策定に併せ、所有者・耕作者等の意向を反映させた条件整備を積極的に推進すること。

（２）遊休農地の解消については、地域に適した作物導入が有効であることから、栽培品目の調査研究や特産物の掘り起こしを行うとともに、更なる６次化の推進を図ること。

（３）農地利用を進めるため遊休農地を活用し、市民が農業に関心を持ち、農業に関わることができるレクリエーション農園等の整備を図ること。

（１）中山間地域や傾斜地に多く点在する不整形地や狭小地については、地域計画策定に併せ、所有者・耕作者等の意向を反映させた条件整備を積極的に推進すること。

《回 答》

遊休農地対策につきましては、水田や畑を適切に維持管理することを目的とした「中山間地域等直接支払交付金」や地域の共同活動による農地の保全管理等を図る「多面的機能支払交付金」及び「遊休農地等再生対策支援事業」の活用を推進しております。

また、貴委員会と連携して農地の集積・集約化を図り、地域の農地を守り、

次の世代に引き継ぐための「地域計画」の策定を進めるとともに、耕作条件整備についても関係課と連携して進めてまいります。

【農業政策課】

事業名：遊休農地等再生対策支援事業

R6（2024）年度予算 431 千円

（H24～R5 までの執行額 国・県事業含め 11,412 千円）

（2）遊休農地の解消については、地域に適した作物導入が有効であることから、栽培品目の調査研究や特産物の掘り起こしを行うとともに、更なる6次化の推進を図ること。

《回 答》

遊休農地の利用及び新規需要の高まりつつある果実として、いちじくの作付けが田村地区を中心に郡山全域において増加しており、JA 福島さくらにおいて、令和5年2月「郡山地区いちじく生産部会」が発足し、加工用いちじくの実産振興が図られ、令和6年度からは本格的出荷となることから、JA 福島さくらと連携し、「いちじくの甘露煮」など収益性のある6次化推進を図ってまいります。

また、東部地区生産者へ、玉ねぎ・長ねぎ種子を配布し生産振興・生産拡大を図ることで、遊休農地の解消に向け取り組んでまいりました。

【園芸畜産振興課】

○事業名：郡山地域産業6次化推進事業

R6（2024）年度予算 6,795 千円

○事業名：振興野菜普及推進事業

R6（2024）年度予算 606 千円

（R2～R5 までの執行額 2,424 千円）

（3）農地利用を進めるため遊休農地を活用し、市民が農業に関心を持ち、農業に関わることができるレクリエーション農園等の整備を図ること。

《回 答》

市民農園整備促進法において、「住民のレクリエーション等に供するための市民農園の整備を適正・円滑に推進するための措置を講じることで良好な都市環境の形成と農村地域の振興を図る」と規定されております。現在、本市では遊休農地を活用したレクリエーション農園（市民農園等）は整備していませんが、今後、他市の取組事例等を調査し、その効果や課題等について研究してまいります。 【農業政策課】

4 担い手の育成・支援対策

担い手の高齢化が進行する中で、将来にわたって地域農業を担う意欲ある担い手の確保・育成は、本市の農地利用を維持する上で喫緊の課題であることから、新規就農者の確保・育成に向けた本市独自の取組みを実施するとともに、地域農業を担う農業者への支援を充実させること。

- (1) 新規就農者の確保・育成のため、農業開始に向けての技術・知識習得に係る支援を行うこと。
 - ① より多くの新規就農者又は新規就農を目指す者が研修・実習を受けられるよう、園芸振興センターの機能を拡充するとともに、市内認定研修機関を増やすこと
 - ② 定年帰農者等多様な人材を確保するため、研修生のレベルに応じた研修体制を確保すること
- (2) 新規就農時の設備投資軽減を図ること。
 - ① 農業者団体や土地改良区等の連携による園芸ハウス団地の設置
 - ② 団地内での農作業機械等の共同利用支援
- (3) 市外からの新規就農者の確保及び定着に向けた市独自の支援を実施するとともに、広くPRすること。
- (4) 地域農業を担う農業者の持続可能な農業経営のため、環境を整備すること。
 - ① 収入保険の加入推進及び市独自の加入支援

『回答』

- (1) 新規就農者の確保・育成のため、農業開始に向けての技術・知識習得に係る支援を行うこと。
 - ① より多くの新規就農者又は新規就農を目指す者が研修・実習を受けられるよう、園芸振興センターの機能を拡充するとともに、市内認定研修機関を増やすこと。

《回 答》

新規就農者又は新規就農を目指す方に対し、園芸作物の研修をするために園芸振興センターの「こおりやま園芸カレッジ」により、1年を通じて園芸作物に関する知識・技術の習得していただいているところであり、今後も、様々な機会を捉えて新規就農を目指す方のニーズを把握するとともに、関係機関・団体と連携して「こおりやま園芸カレッジ」の充実を図ってまいります。【園芸畜産振興課】

事業名：農業実証・普及事業 R6(2024)年度予算 4,064千円(全体)

- ② 定年帰農者等多様な人材を確保するため、研修生のレベルに応じた研修体制を確保すること。

《回 答》

園芸振興センターにおいて、座学とセンターの圃場を使用した実習を組み合わせた野菜や花の講習会を実施しており、農業者個々のレベルの違いに関しては個別対応しているところです。今後も、関係機関・団体と連携して講習会の実施とその充実を図ってまいります。

【園芸畜産振興課】

事業名：農業実証・普及事業

R6（2024）年度予算 4,064 千円（全体）

- （２）新規就農時の設備投資軽減を図ること。

- ① 農業者団体や土地改良区等の連携による園芸ハウス団地の設置

《回 答》

園芸品目の生産を推進し産地化を図るため、福島さくら農業協同組合等と連携し、園芸用ハウス及び付帯設備の導入に係る経費に対し助成をしております。今後も関係団体と連携し、新規就農者など園芸品目の新規導入者や規模拡大を図る者へ支援を行ってまいります。

【園芸畜産振興課】

事業名：園芸生産基盤強化支援事業

R6（2024）年度予算 1,300 千円

（H27～R5 までの執行額 41,195 千円）

- ② 団地内での農作業機械等の共同利用支援

《回 答》

園芸品目の産地を拡大するため、農業者組織等が農作業機械等を導入する経費に対し助成をしております。今後も園芸品目を新規栽培する組織や規模拡大を図る組織へ支援を行ってまいります。

【園芸畜産振興課】

事業名：産地生産力強化総合対策事業（省力化支援事業）

R6（2024）年度予算 2,175 千円

（R4～R5 までの執行額 4,628 千円）

- （３）市外からの新規就農者の確保及び定着に向けた市独自の支援を実施するとともに、広くPRすること。

《回 答》

本市独自の支援策としましては、経営面では「農業経営モデル経営体育成事業」により税理士等の経営コンサルタントを派遣し、経営課題の把握、分析を実施し、「新規就農者等マーケットメイキング事業」により売れる仕組

みづくり等を支援してまいります。

また、技術面としましては、「産地担い手育成支援事業」により技術研修等の助成や、先進地視察研修等を行うとともに、今年度からは、貴委員会や関係機関と連携して「農業経営・新規就農者サポート窓口」を開設して、相談しやすい環境を整備するとともに、市のウェブサイトや広報誌等により、関連施策を含め広くPRしてまいります。

【農業政策課】

○事業名：農業経営モデル経営体育成事業

R6（2024）年度予算 495 千円

（H24～R4 までの執行額 4,219 千円）

○事業名：新規就農者等マーケットメイキング事業

R6（2024）年度予算 1,000 千円 等

（４）地域農業を担う農業者の持続可能な農業経営のため、環境を整備すること。

① 収入保険の加入推進及び市独自の加入支援

《回 答》

収入保険は、自然災害だけでなく、価格低下など自らの経営努力だけでは避けられない要因による収入減少が補償されるものであり、農業経営の安定化のために有効な制度で、その加入推進は、運営主体である福島県農業共済組合が行っており、本市としては、「広報こおりやま」をはじめとした様々な媒体を利用した収入保険の周知・PR に努めており、引き続き継続してまいります。

【農業政策課】

事業名：農政だよりの発行 R6（2024）年度予算 597 千円

5 農業振興対策

本市の持続可能な農業の発展のため、以下に掲げる諸課題に対応すること。

（１）農業従事者の高齢化や人手不足が課題となる中、スマート農業の円滑な導入に向けた支援を講じること。

① 新規就農者、就農希望者向けの AI 等最新技術研修の開催

① スマート農業の推進と最新デジタル技術の導入支援

（２）原子力災害による農畜産物の風評被害に対する損害賠償の継続を、引き続き東京電力に要請すること。

（３）SDGs の理念や「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業の実現に取り組むこと。

① 緑肥の活用や耕畜連携の取組の普及・拡充

② 家畜排せつ物等の未利用資源の利用促進及びバイオマスの使用者への積極的な支援策

(4) 鳥獣被害対策については、個体数の抜本的な削減策を講じるなど、引き続き継続的に支援すること。

- ① 有害鳥獣捕獲活動者の育成及び組織への支援強化
- ② 電気柵等の防護柵の設置金額に応じた助成
- ③ 近隣市町村連携による広域的な防止対策

(5) 田んぼダムの効果検証を踏まえ、防災・減災対策としての普及推進及び農業者への支援を講じること。

(6) 国道288号バイパス郡山東インター付近への道の駅や農産物直売所等設置による東部地区農業の活性化対策を講じること。

(7) 農作業安全対策、農産物の荷傷み防止等のため、未舗装農道の整備を進めること。

(8) 郡山産米の海外販売を促進すること。

(1) 農業従事者の高齢化や人手不足が課題となる中、スマート農業の円滑な導入に向けた支援を講じること。

① 新規就農者、就農希望者向けの AI 等最新技術研修の開催

《回 答》

「郡山市アグリテック推進研究会」を設置し、ICTやIoT、ロボット技術等の先端技術に対する情報交換を行うとともに、アグリテック通信等により、情報発信に取り組んでまいります。

【農業政策課】

事業名：農業法人セミナー開催 等

R6 (2024) 年度予算 71 千円

② スマート農業の推進と最新デジタル技術の導入支援

《回 答》

本市独自の取り組みとして「アグリテック普及推進事業」を立ち上げ、農作業の効率化や生産性向上等を目的としたアグリテック技術の導入等に係る経費に対する助成を行うなど、スマート農業の普及促進を図っているところであり、令和5(2023)年度予算と比較し、令和6(2024)予算は1,000千円増額しております。

「郡山市アグリテック推進研究会」を設置し、ＩＣＴやＩｏＴ、ロボット技術等の先端技術に対する情報交換を行うとともに、アグリテック通信等による情報発信に取り組んでまいります。

【農業政策課】

事業名：アグリテック普及推進事業

R6(2024)予算 3,000 千円

(R2～R4 までの執行額 4,536 千円)

- (2) 原子力災害による農畜産物の風評被害に対する損害賠償の継続を、引き続き東京電力に要請すること。

《回 答》

東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する農業者の損害賠償請求については、現在も継続中であることから、農業者の窮状を考慮しながら福島さくら農業協同組合と協奏し、引き続き支援してまいります。

【園芸畜産振興課】

事業名：郡山市農業等原子力損害対策支援事業

R6(2024)年度予算 1,089 千円

(H23～R5 までの執行額 23,867 千円)

- (3) SDGs の理念や「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業の実現に取り組むこと。

① 緑肥の活用や耕畜連携の取組の普及・拡充

《回 答》

農業分野における地球温暖化防止や生物多様性保全への対応として、国の「環境保全型農業直接支払交付金」制度を活用し、農業者が有機栽培や化学肥料及び化学合成農薬の使用を 5 割以上低減する取組について、現在、2 団体を支援しており、今後も拡充に努めてまいります。

【園芸畜産振興課】

事業名：環境保全型農業直接支援対策事業費補助金

R6(2024)年度予算 3,451 千円

(H23～R4 までの執行額 14,731 千円)

- ② 家畜排せつ物等の未利用資源の利用促進及びバイオマスの利用者への積極的な支援策

《回 答》

畜産由来のほか、木材や食品残渣などのバイオマス資源を含めた総合的な利用促進について、環境部など庁内関係部署と連携しながらバイオマスの利用者の把握など情報収集を図ってまいります。

【園芸畜産振興課】

(4) 鳥獣被害対策については、個体数の抜本的な削減策を講じるなど、引き続き継続的に支援すること。

① 有害鳥獣捕獲活動者の育成及び組織への支援強化

《回 答》

有害鳥獣の捕獲を委託しております、郡山市有害鳥獣捕獲隊の皆様の負担軽減のため、捕獲した鳥獣を一時保管する冷凍庫の整備、要望に基づくイノシシ捕獲用くくりわなや大型及び小型鳥獣用箱わなの配布、ICT捕獲装置の配布などを行っております。また、狩猟者の皆様の活動を支援するため、福島県猟友会郡山支部の会員を対象に狩猟者登録や射撃技能訓練に要する経費等の助成、更には、若手の狩猟者の技術向上等に係る経費の助成を実施しているところであり、今後も、郡山市有害鳥獣捕獲隊等の皆様の意見を聞きながら支援に取り組んでまいります。

【園芸畜産振興課】

事業名：鳥獣被害防止総合対策事業

R6 (2024) 年度予算 46,611 千円

(R3～R5 までの執行額 107,252 千円)

② 電気柵等の防護柵の設置金額に応じた助成

《回 答》

イノシシによる農作物被害防止対策として、郡山市鳥獣被害防止対策協議会を事業主体に国の鳥獣被害防止対策交付金を活用した電気柵の導入を実施しております。

電気柵の導入は、協議会が行い、貸借契約により対象団体へ無償で貸付けており、導入実績は 2013 年度から 2023 年度までの 11 年間で総事業費約 2 億 60 万円、総延長約 921 キロメートルを整備となっております。

イノシシ以外の獣種につきましても、国の交付金を活用した、無償貸借による防護柵の設置を優先として被害状況の把握に努めてまいります。

【園芸畜産振興課】

事業名：5 (4) の①同様

③ 近隣市町村連携による広域的な防止対策

《回 答》

鳥獣による農作物被害防止対策として、餌場の撤去や里山整備等の生息環境管理、電気柵等の防護柵設置による被害防除対策、捕獲による個体数管理を三本の柱として地域的に取り組んでおりますが、ニホンジカ、ツキノワグマなどの行動範囲の広い獣種につきましては、広域的な防止対策を検討するにあたり、近隣市町村の状況等について情報収集に取り組んでまいります。

【園芸畜産振興課】 事業名：5 (4) の①同様

(5) 田んぼダムの効果検証を踏まえ、防災・減災対策としての普及推進及び農業者への支援を講じること。

《回 答》

「田んぼダム」につきましては、2019 年度までに日本大学工学部との連携による実証事業を実施し、検証結果を踏まえ、2023 年 12 月までに 88.5 ヘクタールの水田に 355 基の排水調整器具が設置され、稲作農家の皆様の流域治水への取り組みとして推進しているところです。

「田んぼダム」の普及促進につきましては、「田んぼダム」は、まとまった面積で実施することで、より効果が期待できることから、市内で農地の保全活動等を行っている多面的機能支払交付金の活動組織に対し「田んぼダム」の仕組みや効果を説明するパンフレット等を送付し周知するとともに、要望のある組織については、職員が赴き説明を行っているところです。

なお、「田んぼダム」の実施に際しましては、活動組織が事業主体となる事で、国の補助事業を活用した費用負担のない取り組みが可能となっております。

【農地課】

(6) 国道 288 号バイパス郡山東インター付近への道の駅や農産物直売所等設置による東部地区農業の活性化対策を講じること。

《回 答》

農産物直売所等の設置については、農林漁業者団体や中小企業者等が取り組む施設整備を、国の「農産漁村振興交付金」制度活用により支援してまいります。【農地課】

(7) 農作業安全対策、農産物の荷傷み防止等のため、未舗装農道の整備を進めること。

《回 答》

農道の整備につきましては、地域からの要望を受け、通行の安全性や農業生産活動の効率化、地域の合意状況等を勘案し、優先度を考慮の上実施しているところであり、引き続き計画的に整備を進めてまいります。【農地課】

(8) 郡山産米の海外販売を促進すること。

《回 答》

令和 5 年度より、市内生産者の取り組みにより、新規にアメリカの日系ストアへ、パックご飯および精米が約 64 t 輸出され、本市では物産フェアの開催などにより販売促進サポート支援しており、今後も生産者や JETRO 等と連携しながら本市産米の海外販売促進に努めてまいります。

【園芸畜産振興課】

事業名：農産物等海外連携事業

R6（2024）年度予算 18,182 千円（R5 の執行額：12,471 千円）